

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月28日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期
(自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏原 平和

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 竹中 昭敏

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 竹中 昭敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 8月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 8月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
売上高 (百万円)	261,829	267,235	87,060	87,827	358,888
経常利益 (百万円)	6,272	7,317	2,077	1,865	10,880
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,291	3,075	1,139	1,010	4,520
純資産額 (百万円)			107,190	109,793	108,543
総資産額 (百万円)			274,404	277,706	269,795
1株当たり純資産額 (円)			1,890.96	1,950.08	1,914.92
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	58.97	55.28	20.46	18.19	81.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	55.17	52.73	19.14		75.81
自己資本比率 (%)			38.4	38.8	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,316	12,753			15,280
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,198	9,571			13,582
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,135	3,355			1,192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			11,421	12,129	12,295
従業員数 (名)			6,050	5,884	5,915

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数(名)	5,884	(9,411)
---------	-------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数(名)	3,319	(7,692)
---------	-------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業	89,050	
小売周辺事業	1,267	
その他事業	3,531	
合計	93,849	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業	60,734	
小売周辺事業	3,205	
その他事業	1,116	
合計	65,056	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災により急激に低下した生産活動等が回復基調にあるものの、欧州財政危機による海外経済の減速や円高の長期化、タイの洪水被害による影響など経済環境は厳しい状況が継続いたしました。

当小売業界におきましても、競争激化、消費者の安全安心志向の高まりや買物動向の変化、さらには、秋口の天候不順も加わり厳しい状況となりました。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は、お客様ニーズに応えるために、新商品の開発や提案型売場の導入、サービスの向上に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、営業収益938億49百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益18億15百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益18億65百万円（前年同期比10.2%減）、四半期純利益は10億10百万円（前年同期比11.3%減）の結果となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

[小売事業]

「株式会社平和堂」の新規出店は、9月に「フレンドマート西淀川千舟店」（大阪市西淀川区売場面積1,289㎡）、近隣型ショッピングセンター“フレンドタウン長久手”の食品核店舗となる「平和堂長久手店」（愛知県愛知郡長久手町 売場面積1,487㎡）を出店いたしました。また、11月には「平和堂中小田井店」（名古屋市西区 売場面積1,390㎡）を出店し、新しい商勢圏の形成に努めました。

既存店では、大型店のアル・プラザ八日市（滋賀県東近江市）、アル・プラザ香里園（大阪府寝屋川市）、アル・プラザアミ（福井県坂井市）の売場改革のために、衣料品・住居関連品売場を中心とした改装を実施いたしました。また、SMタイプのフレンドマート蒲生店（滋賀県東近江市）の全面改装を実施するなど、新店・改装投資を積極的に推進いたしました。

商品別販売では、衣料品において、機能性インナーウェアやコーディネート型提案売場の拡大に取り組みました。住居関連品においては、コスメ&バラエティショップ“CoCoRo Plus”や総合家庭用品ショップ“build”などの自主編集の売場展開を積極的に推進いたしました。食料品においては、安全安心をさらに追求するとともに、青果における地産地消の取り組み強化や鮮魚の漁港直送商品の拡充、一括買い取り商品の拡大による原価低減などに取り組みました。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、順調に売上高を伸長させ増収・増益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、業界全体の縮小が続く中、経費削減に取り組み減収・増益となりました。

小売事業連結営業収益	890億50百万円	(前年同期比))
小売事業連結営業利益	12億57百万円	(前年同期比))

[小売周辺事業]

惣菜、弁当の製造加工業を展開する「株式会社ベストオーネ」は、東海地区店舗の外部委託生鮮センターへの業務移管により微減収となりましたが、効率向上に取り組み増益となりました。

ビル管理業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注の増加に加え、経費削減に取り組み増収・増益となりました。

小売周辺事業連結営業収益	12億67百万円	(前年同期比))
小売周辺事業連結営業利益	4億27百万円	(前年同期比))

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、品質やサービス、クレンジングのさらなる徹底に努め増収となりましたが、人件費・広告宣伝費増により微減益となりました。

その他事業連結営業収益	35億31百万円	(前年同期比))
その他事業連結営業利益	1億24百万円	(前年同期比))

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、敷金保証金等が減少したものの、商品及び製品、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ79億10百万円増加して2,777億6百万円となりました。

負債は、短期借入金等が減少したものの、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ66億61百万円増加して1,679億13百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ12億49百万円増加して1,097億93百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ、5億74百万円増加し、121億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億60百万円の収入(前年同期は46億96百万円の収入)となりました。主な収入要因は減価償却費26億80百万円、税金等調整前四半期純利益17億70百万円、仕入債務の増減による運転資金の流入13億85百万円等であります。一方、主な支出要因はたな卸資産の増減による運転資金の流出30億77百万円、法人税等の支払額21億22百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億77百万円の支出(前年同期は34億60百万円の支出)となりました。主な支出要因は有形及び無形固定資産の取得による支出15億52百万円、短期貸付けによる支出18億24百万円等であります。一方、主な収入要因は短期貸付金の回収による収入21億36百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億55百万円の収入(前年同期は10億21百万円の収入)となりました。主な収入要因はコマーシャル・ペーパーの純増減額50億円、長期借入れによる収入31億円等であります。一方、主な支出要因は長期借入金の返済による支出64億90百万円、配当金の支払額5億56百万円、自己株式の取得による支出3億94百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、競合店の出店増加による商圈の縮小、震災影響による消費者の安全安心志向の高まりや電力不足への対応など厳しい環境が続いています。また、足下では、円高や海外経済の下振れ懸念など景気の先行きについては不透明感が増しております。

当社グループといたしましては、これらの状況からお客様視点に立った業務全般の改革を推進しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

小売業の経営環境は厳しい状況が続きますが、当社グループの経営陣は、年度スローガンを“お客様に選ばれる店になろう ピカピカ売場・ピカピカ商品・ピカピカサービス”とし、売場・商品・サービスの品質を高め、お客様に選ばれる店になるために全社をあげて取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間に、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、完了したものは次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	完成年月
㈱平和堂	フレンドマート西淀川千舟店 (大阪市西淀川区)	小売事業	平成23年9月
㈱平和堂	平和堂長久手店 (愛知県愛知郡長久手町)	小売事業	平成23年9月
㈱平和堂	平和堂中小田井店 (名古屋市西区)	小売事業	平成23年11月

改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	完成年月
㈱平和堂	アル・プラザ八日市 (滋賀県東近江市)	小売事業	平成23年9月
㈱平和堂	アル・プラザ香里園 (大阪府寝屋川市)	小売事業	平成23年10月
㈱平和堂	アル・プラザアミ (福井県坂井市)	小売事業	平成23年11月
㈱平和堂	フレンドマート蒲生店 (滋賀県東近江市)	小売事業	平成23年11月

閉店

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	完成年月
㈱ユーイング	ラピュタ八日市 (滋賀県東近江市)	その他事業 (アミューズメント事業)	平成23年10月

(2) 重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

閉店

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	四半期末 帳簿価額 (百万円)	除却予定 年月
(株)平和堂	小倉店 (京都市宇治市)	小売事業	店舗	26	平成23年12月
(株)平和堂	フレンドマート・D大宝店 (滋賀県栗東市)	小売事業	店舗	328	平成24年1月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月20日		58,546,470		11,614		19,017

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間中に大量保有報告書の変更報告書により、次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第3四半期会計期間末における実質的な所有株式の確認はできておりません。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
夏原平和ほか3名	変更報告書	平成23年10月12日	平成23年10月11日	11,566	19.76

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,629,700	556,297	
単元未満株式	普通株式 41,170		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		556,297	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,875,600		2,875,600	4.91
計		2,875,600		2,875,600	4.91

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は3,290,431株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,059	1,088	1,028	1,014	1,028	1,028	1,060	1,070	998
最低(円)	787	956	938	931	989	913	929	945	936

(注) 1 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近9ヶ月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,966	15,296
受取手形及び売掛金	4,846	4,642
有価証券	0	0
商品及び製品	20,935	17,930
原材料及び貯蔵品	125	125
その他	9,791	8,280
貸倒引当金	323	462
流動資産合計	49,342	45,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 84,439	1 83,428
土地	92,436	87,628
その他(純額)	1 8,624	1 6,593
有形固定資産合計	185,501	177,651
無形固定資産		
のれん	14	29
借地権	5,272	5,378
その他	968	863
無形固定資産合計	6,254	6,271
投資その他の資産		
投資有価証券	3,921	4,028
敷金及び保証金	23,995	27,142
その他	9,002	9,199
貸倒引当金	312	314
投資その他の資産合計	36,607	40,056
固定資産合計	228,363	223,979
繰延資産		
社債発行費	-	2
繰延資産合計	-	2
資産合計	277,706	269,795

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,812	26,786
短期借入金	29,440	35,018
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	10,000
未払法人税等	1,020	2,972
賞与引当金	2,504	1,226
ポイント引当金	6,414	6,318
利息返還損失引当金	201	214
その他	38,234	32,369
流動負債合計	107,629	114,906
固定負債		
長期借入金	38,371	26,441
退職給付引当金	8,655	8,485
役員退職慰労引当金	-	6
資産除去債務	2,363	-
受入敷金保証金	10,466	10,930
その他	427	482
固定負債合計	60,283	46,345
負債合計	167,913	161,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	82,262	80,579
自己株式	5,165	4,770
株主資本合計	107,728	106,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	690	698
為替換算調整勘定	665	533
評価・換算差額等合計	24	165
少数株主持分	2,039	1,937
純資産合計	109,793	108,543
負債純資産合計	277,706	269,795

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	261,829	267,235
売上原価	184,738	188,289
売上総利益	77,090	78,946
営業収入	17,786	17,910
営業総利益	94,877	96,857
販売費及び一般管理費	1 88,602	1 89,608
営業利益	6,274	7,248
営業外収益		
受取利息	260	304
その他	510	362
営業外収益合計	771	666
営業外費用		
支払利息	546	463
その他	228	132
営業外費用合計	774	596
経常利益	6,272	7,317
特別利益		
固定資産売却益	-	146
資産除去債務消滅益	-	145
投資有価証券売却益	-	43
貸倒引当金戻入額	3	62
その他	0	58
特別利益合計	4	455
特別損失		
固定資産除却損	176	346
減損損失	82	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,322
その他	80	249
特別損失合計	339	1,942
税金等調整前四半期純利益	5,936	5,830
法人税、住民税及び事業税	2,802	3,314
法人税等調整額	361	761
法人税等合計	2,441	2,552
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,278
少数株主利益	203	203
四半期純利益	3,291	3,075

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高	87,060	87,827
売上原価	61,385	61,989
売上総利益	25,674	25,838
営業収入	5,944	6,021
営業総利益	31,618	31,859
販売費及び一般管理費	1 29,532	1 30,044
営業利益	2,086	1,815
営業外収益		
受取利息	87	94
その他	118	111
営業外収益合計	206	205
営業外費用		
支払利息	175	151
その他	39	4
営業外費用合計	215	155
経常利益	2,077	1,865
特別利益		
固定資産売却益	-	109
貸倒引当金戻入額	2	56
その他	0	2
特別利益合計	2	167
特別損失		
固定資産除却損	55	159
その他	12	101
特別損失合計	68	261
税金等調整前四半期純利益	2,012	1,770
法人税、住民税及び事業税	1,287	1,393
法人税等調整額	483	700
法人税等合計	804	693
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,077
少数株主利益	67	66
四半期純利益	1,139	1,010

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,936	5,830
減価償却費	7,661	7,653
のれん償却額	13	13
退職給付引当金の増減額（は減少）	281	169
受取利息	260	304
支払利息	546	463
固定資産除却損	176	346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,322
資産除去債務消滅益	-	145
売上債権の増減額（は増加）	425	212
たな卸資産の増減額（は増加）	3,163	3,014
仕入債務の増減額（は減少）	3,935	3,093
預り金の増減額（は減少）	2,973	194
その他	1,725	2,739
小計	13,451	18,150
利息及び配当金の受取額	224	303
利息の支払額	579	479
法人税等の支払額	3,780	5,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,316	12,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	1,178	875
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,026	11,902
短期貸付けによる支出	-	3,989
短期貸付金の回収による収入	-	2,136
長期前払費用の取得による支出	132	107
敷金及び保証金の差入による支出	50	120
敷金及び保証金の回収による収入	4,689	3,620
その他	1,501	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,198	9,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,160	2,005
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	5,000	3,000
長期借入れによる収入	10,040	22,000
長期借入金の返済による支出	10,204	13,642
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	1,396	1,391
自己株式の取得による支出	255	395
その他	888	920
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,135	3,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,002	165
現金及び現金同等物の期首残高	12,423	12,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,421	12,129

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更 (「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ95百万円、税金等調整前四半期純利益は12億74百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24億20百万円であります。 (「企業結合に関する会計基準」等の適用) 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書) 1 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付けによる支出」及び「短期貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間ではそれぞれ「短期貸付けによる支出」及び「短期貸付金の回収による収入」に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「短期貸付けによる支出」は 12億12百万円、「短期貸付金の回収による収入」は0百万円であります。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)</p>
<p>1 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、161,861百万円であります。	1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、156,133百万円であります。
2 偶発債務 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 1,806百万円	2 偶発債務 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 2,208百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
広告宣伝費 3,510百万円 販売促進費 3,427 給料及び賞与 35,270 賞与引当金繰入額 2,303 退職給付費用 1,041 賃借料 10,405 貸倒引当金繰入額 185 減価償却費 7,661	広告宣伝費 3,667百万円 販売促進費 3,343 給料及び賞与 36,557 賞与引当金繰入額 2,505 退職給付費用 943 賃借料 9,727 貸倒引当金繰入額 0 減価償却費 7,653

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
広告宣伝費 1,161百万円 販売促進費 1,040 給料及び賞与 11,466 賞与引当金繰入額 1,124 退職給付費用 363 賃借料 3,458 貸倒引当金繰入額 3 減価償却費 2,595	広告宣伝費 1,218百万円 販売促進費 1,034 給料及び賞与 11,827 賞与引当金繰入額 1,239 退職給付費用 315 賃借料 3,179 貸倒引当金繰入額 0 減価償却費 2,680

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)														
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,421百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,421</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,421百万円	預入期間が3か月超の定期預金	3,000	現金及び現金同等物	11,421	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,966百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,129</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,966百万円	預入期間が3か月超の定期預金	2,078	現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金	241	現金及び現金同等物	12,129
現金及び預金	14,421百万円														
預入期間が3か月超の定期預金	3,000														
現金及び現金同等物	11,421														
現金及び預金	13,966百万円														
預入期間が3か月超の定期預金	2,078														
現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金	241														
現金及び現金同等物	12,129														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	3,290,431

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 定時株主総会	普通株式	835	15	平成23年2月20日	平成23年5月20日	利益剰余金
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	556	10	平成23年8月20日	平成23年11月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,247	1,205	3,551	93,004		93,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	493	5,611	8	6,114	(6,114)	
計	88,741	6,816	3,560	99,118	(6,114)	93,004
営業利益	1,470	477	137	2,085	1	2,086

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	265,286	3,591	10,737	279,616		279,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,494	17,057	34	18,586	(18,586)	
計	266,781	20,648	10,772	298,202	(18,586)	279,616
営業利益	4,585	1,267	423	6,276	(1)	6,274

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容はつぎのとおりであります。

- (1) 小売事業.....総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」はレストランやホテル等の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	270,526	3,738	10,880	285,146		285,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,272	17,345	42	23,660	23,660	
計	276,798	21,084	10,923	308,807	23,660	285,146
セグメント利益	6,724	1,209	595	8,529	1,212	7,317

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,212百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	89,050	1,267	3,531	93,849		93,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,066	5,833	16	7,916	7,916	
計	91,116	7,100	3,548	101,766	7,916	93,849
セグメント利益	1,327	406	132	1,866	1	1,865

(注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)

1年内償還予定の新株予約権付社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
1年内償還予定の新株予約権付社債			

(注) 第2四半期連結会計期間において、1年内償還予定の新株予約権付社債のすべてを償還しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注1)	2,420百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	128
時の経過による増加額	36
資産除去債務の消滅による減少額(注2)	185
履行による減少額	0
当第3四半期連結会計期間末残高	2,398

(注1) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(注2) 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の買取によるものです。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)		前連結会計年度末 (平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,950.08円	1株当たり純資産額	1,914.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額	109,793百万円	108,543百万円
普通株式に係る純資産額	107,753百万円	106,605百万円
差額の内訳 少数株主持分	2,039百万円	1,937百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	3,290千株	2,875千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	55,256千株	55,671千株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	58.97円	1株当たり四半期純利益金額	55.28円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	55.17円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	52.73円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	3,291百万円	3,075百万円
普通株式に係る四半期純利益	3,291百万円	3,075百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	55,819千株	55,629千株
四半期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	3,846千株	2,692千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.46円	1株当たり四半期純利益金額	18.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19.14円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	1,139百万円	1,010百万円
普通株式に係る四半期純利益	1,139百万円	1,010百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	55,720千株	55,567千株
四半期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	3,846千株	千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)中間配当については、平成23年9月29日開催の取締役会において、平成23年8月20日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払うことについて決議いたしました。

配当金の総額	556百万円
1株当たり配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月27日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月27日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成23年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。